



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社住友倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9303 URL <https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野 孝則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 星野 公彦 TEL 06-6444-1183
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 192,024 | 0.2 | 10,963 | △1.2 | 13,552 | △0.3 | 8,454 | △5.6 |
| 2020年3月期 | 191,721 | 3.0 | 11,101 | 26.2 | 13,596 | 20.4 | 8,951 | 29.5 |

(注) 包括利益 2021年3月期 30,867百万円 (－%) 2020年3月期 △8,516百万円 (－%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年3月期 | 101.72 | 101.45 | 4.8 | 4.1 | 5.7 |
| 2020年3月期 | 105.74 | 105.44 | 5.2 | 4.2 | 5.8 |

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 200百万円 2020年3月期 383百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 348,968 | 196,241 | 54.1 | 2,300.99 |
| 2020年3月期 | 318,458 | 171,976 | 51.9 | 1,978.39 |

(参考) 自己資本 2021年3月期 188,959百万円 2020年3月期 165,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 20,605 | △16,366 | △13,116 | 25,272 |
| 2020年3月期 | 14,975 | △17,211 | 12,555 | 34,549 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 18.00 | — | 29.00 | 47.00 | 3,949 | 44.4 | 2.3 |
| 2021年3月期 | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 | 3,977 | 47.2 | 2.2 |
| 2022年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 | | 40.3 | |

※2020年3月期の期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 創業120周年記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 98,000 | 5.4 | 6,800 | 53.1 | 8,100 | 39.9 | 5,300 | 57.7 | 64.54 |
| 通期 | 200,000 | 4.2 | 13,500 | 23.1 | 15,700 | 15.8 | 10,200 | 20.7 | 124.21 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2021年3月期 | 82,886,615株 | 2020年3月期 | 84,386,615株 |
| 2021年3月期 | 765,824株 | 2020年3月期 | 838,377株 |
| 2021年3月期 | 83,111,655株 | 2020年3月期 | 84,654,632株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況」の「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (重要な会計上の見積り) | 18 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 23 |
| (賃貸等不動産関係) | 24 |
| (セグメント情報) | 25 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| (参考) | 29 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、依然として厳しい状況が続きましたが、国内での生産や中国向け輸出が増加に転じるなど改善の兆しが見られました。世界経済は、同感染症の影響を受け経済活動が抑制されましたが、米国では財政出動やワクチン接種の進展などにより消費が回復傾向を示し、中国では輸出が堅調となるなど、米中を中心に持ち直しの動きが見られました。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により倉庫貨物の荷動きが停滞した一方で、保管残高は堅調に推移しました。海運業界では、同感染症拡大時における輸送需要の急落に応じて船腹供給の調整が行われましたが、その後の輸送需要の急回復で需給が逼迫し、海上運賃が高騰しました。不動産賃貸業界では、企業における在宅勤務の広がりによりオフィス需要に陰りが見え、空室率の上昇や賃料水準の緩やかな下落傾向が見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2020年度から2022年度までの中期経営計画の目標として掲げた事業基盤の強靭化を図るため、事業戦略に基づく諸施策に取り組んでまいりました。

国内では、2020年4月に愛知県犬山市、9月に埼玉県羽生市において、文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設がそれぞれ竣工したほか、2021年1月には神戸市・ポートアイランドにおいて全天候型の大型倉庫が竣工しました。また、倉庫内作業の標準化及び生産性向上に寄与する物流システムの開発を進めております。

海外では、タイの現地法人Rojana Distribution Center Co., Ltd.が2021年2月にレムチャバン地区において倉庫施設の建設用地を取得するなど、物流需要が見込まれる東南アジアでの拠点拡充に向けた取組みを推進しました。

海運事業では、運航経費の削減や採算性の高い貨物の取扱い等による業績改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当期の連結決算につきましては、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞等の減収要因はありましたが、一方でeコマース関連輸送の取扱拡大等の増収要因があり、1,920億24百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は、前期及び当期に稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、109億63百万円（前期比1.2%減）となりました。経常利益は、135億52百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が減少したことなどから、84億54百万円（前期比5.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業では、新型コロナウイルス感染症の影響により荷動きが停滞して倉庫入出庫高は減少しましたが、前期及び当期に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加等により倉庫保管残高が増加したことから、倉庫収入は269億25百万円（前期比2.3%増）となりました。

港湾運送業では、同感染症の影響により一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、コンテナ荷捌の取扱いも減少したことなどから、港湾運送収入は357億17百万円（前期比5.8%減）となりました。

国際輸送業では、航空貨物の取扱いにおいて、同感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い輸送需給が逼迫し、航空運賃が上昇したことに加え、国際一貫輸送が増収となったことから、国際輸送収入は422億29百万円（前期比2.0%増）となりました。

陸上運送業及びその他の業務では、eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は553億84百万円（前期比8.2%増）となりました。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,602億56百万円（前期比2.2%増）となりましたが、人件費や新倉庫稼働に伴う減価償却費等の増加により、営業利益は105億9百万円（前期比4.0%減）となりました。

（海運事業）

海運事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は日本・韓国発北米向けコンテナの輸送数量が減少した一方で下半期は輸送数量が回復しましたが、通期では取扱減となったことに加え、円高の影響もあり、営業収益は226億1百万円（前期比12.4%減）となりました。一方、燃料油価格の下落やコンテナ輸送数量の減少に伴う回送費などコンテナ関連費用の減少等により運航経費が減少したことから、損益は改善したものの、1億40百万円の営業損失（前期は営業損失3億21百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の賃貸用不動産物件の稼働率が低下した一方で、新規テナントの入居や前期に取得した賃貸用不動産物件が寄与したことなどにより、営業収益は前期並みの107億73百万円（前期比0.1%増）となりました。営業利益は、不動産取得税の発生がなかったことなどから営業費用が減少し、55億8百万円（前期比0.6%増）となりました。

（注） 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益16億6百万円（前期16億53百万円）を含んでおります。

2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属しない全社費用等49億13百万円（前期49億98百万円）控除前の利益であります。

セグメント別の営業収益内訳

| 内訳 | 前期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 前期比増減 | |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------|---------|
| | | | 増減額 | 比率% |
| 物流事業 | 156,816百万円 | 160,256百万円 | 3,440百万円 | 2.2 |
| （倉庫収入） | (26,321) | (26,925) | (603) | (2.3) |
| （港湾運送収入） | (37,911) | (35,717) | (△2,193) | (△5.8) |
| （国際輸送収入） | (41,384) | (42,229) | (844) | (2.0) |
| （陸上運送ほか収入） | (51,198) | (55,384) | (4,185) | (8.2) |
| 海運事業 | 25,790 | 22,601 | △3,189 | △12.4 |
| （海運事業収入） | (25,790) | (22,601) | (△3,189) | (△12.4) |
| 不動産事業 | 10,767 | 10,773 | 5 | 0.1 |
| （不動産事業収入） | (10,767) | (10,773) | (5) | (0.1) |
| 計 | 193,374 | 193,630 | 256 | 0.1 |
| セグメント間内部営業収益 | △1,653 | △1,606 | 46 | — |
| 純営業収益 | 191,721 | 192,024 | 302 | 0.2 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、設備投資及び借入金の返済等により「現金及び預金」が減少しましたが、新倉庫の建設等による有形固定資産の増加及び株式相場の回復に伴う「投資有価証券」の増加等により、前期末比9.6%増の3,489億68百万円となりました。

(負債)

負債合計は、借入金は減少しましたが、社債発行及び投資有価証券の評価差額に係る「繰延税金負債」の増加等により、前期末比4.3%増の1,527億26百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加に加え、株式相場の回復に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末比14.1%増の1,962億41百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により、206億5百万円の増加(前期は149億75百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、163億66百万円の減少(前期は172億11百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、借入金の返済による支出及び配当金の支払い等により、131億16百万円の減少(前期は125億55百万円の増加)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」(△3億98百万円)を加えた全体で92億76百万円の減少となり、現金及び現金同等物の当期末残高は、252億72百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、堅調な外需を背景に景気の持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響による下振れリスクが懸念されます。一方、米国の大規模な経済政策が世界の需要を刺激し、中国の景気回復にも波及していくと予想されますが、米中対立がこれに影を落とす可能性もあり、世界経済の先行きは不透明であります。

物流業界におきましては、国際貨物の荷動きの回復が期待されますが、不透明な世界経済や終息のめどが立たない新型コロナウイルス感染症が回復の重荷となるおそれがあります。また、不動産賃貸業界におきましては、同感染症の影響によりオフィス需要の縮小が続き、空室率の上昇や賃料の下落傾向が当面続くものと見込まれます。

このような情勢のなか、当社グループの次期の営業収益は、物流事業では当期に稼働した倉庫施設が通期で寄与するとともに、eコマースに関連する陸上輸送貨物の取扱いが引き続き堅調に推移し、また、海運事業では海上運賃の上昇及び輸送数量の増加に伴う増収が見込まれるため、当期を4.2%上回る2,000億円を予想しております。営業利益は、物流事業及び不動産事業のそれぞれで増益を見込むほか、海運市況の好転に伴い海運事業の業績が回復するため、当期を23.1%上回る135億円を予想しております。また、経常利益は、当期を15.8%上回る157億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期を20.7%上回る102億円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にありますが、当社グループの次期業績に及ぼす影響は軽微であると予想しております。同感染症の経済活動への影響が当社の想定と相違する等により、今後、業績予想の修正が必要となった場合は、適宜開示することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年度を初年度とする3か年の中期経営計画を定め、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、剰余金の配当については利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当金を維持することとし、計画期間において増配の継続を目指すこととしております。また、経済情勢及び財務状況等を勘案のうえ、本計画期間中も自己株式を機動的に取得することとしております。

このような方針に基づき、期末配当につきましては1株につき24円とさせていただき予定であり、これにより、年間配当金は既に実施している中間配当金(1株につき24円)とあわせて1株につき48円となり、前期実績に比べ1円の増配となる予定です。また、当期は150万株、20億円の自己株式を取得いたしました。

なお、内部留保につきましては、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存です。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の増配の継続を目指す方針のもと、配当性向40%を基準とし、当期に比べ2円増配の1株につき50円(中間・期末とも1株につき25円)とさせていただき予定です。また、次期におきましても自己株式の取得(取得株式総数上限150万株、取得総額上限25億円)を実施いたします。詳細は巻頭のサマリー情報及び本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しつつ、対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 36,367 | ※2 27,640 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 21,851 | 23,003 |
| 販売用不動産 | 27 | 20 |
| 仕掛品 | 10 | 3 |
| その他 | 5,774 | 6,394 |
| 貸倒引当金 | △121 | △104 |
| 流動資産合計 | 63,911 | 56,958 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 77,487 | ※1 91,521 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 4,875 | ※1 5,920 |
| 船舶（純額） | ※1 4,261 | ※1 4,508 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ※1 1,000 | ※1 1,204 |
| 土地 | 64,048 | 64,182 |
| 建設仮勘定 | 8,239 | 407 |
| その他（純額） | ※1 3,107 | ※1 2,685 |
| 有形固定資産合計 | ※2 163,020 | ※2 170,431 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 44 | 26 |
| 借地権 | 5,125 | 5,140 |
| ソフトウェア | 1,284 | 1,273 |
| その他 | 233 | 186 |
| 無形固定資産合計 | 6,687 | 6,627 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※5 77,232 | ※2, ※5 107,294 |
| 長期貸付金 | 330 | 469 |
| 繰延税金資産 | 535 | 544 |
| その他 | 6,993 | 6,896 |
| 貸倒引当金 | △253 | △252 |
| 投資その他の資産合計 | 84,839 | 114,952 |
| 固定資産合計 | 254,547 | 292,010 |
| 資産合計 | 318,458 | 348,968 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 12,670 | 14,107 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | — |
| 短期借入金 | ※2 19,747 | ※2 14,462 |
| 未払法人税等 | 1,243 | 2,529 |
| 賞与引当金 | 1,823 | 1,941 |
| その他 | 7,133 | 8,059 |
| 流動負債合計 | 47,619 | 41,099 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 43,000 | 53,000 |
| 長期借入金 | ※2 25,070 | ※2 20,101 |
| 繰延税金負債 | 16,271 | 25,757 |
| 役員退職慰労引当金 | 54 | 60 |
| 退職給付に係る負債 | 4,800 | 3,567 |
| 長期預り金 | 8,076 | 7,874 |
| その他 | 1,588 | 1,266 |
| 固定負債合計 | 98,862 | 111,627 |
| 負債合計 | 146,482 | 152,726 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,922 | 14,922 |
| 資本剰余金 | 12,115 | 12,341 |
| 利益剰余金 | 106,514 | 108,444 |
| 自己株式 | △1,191 | △1,060 |
| 株主資本合計 | 132,361 | 134,649 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,030 | 52,086 |
| 為替換算調整勘定 | 2,196 | 1,434 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △298 | 788 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,929 | 54,309 |
| 新株予約権 | 294 | 285 |
| 非支配株主持分 | 6,391 | 6,997 |
| 純資産合計 | 171,976 | 196,241 |
| 負債純資産合計 | 318,458 | 348,968 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 倉庫収入 | 26,321 | 26,924 |
| 港湾運送収入 | 37,506 | 35,367 |
| 国際輸送収入 | 41,382 | 42,226 |
| 陸上運送収入 | 39,001 | 43,478 |
| 海運収入 | 25,137 | 21,966 |
| 物流施設賃貸収入 | 5,598 | 5,716 |
| 不動産賃貸収入 | 10,144 | 10,102 |
| その他 | 6,628 | 6,242 |
| 営業収益合計 | 191,721 | 192,024 |
| 営業原価 | | |
| 作業諸費 | 118,824 | 117,686 |
| 人件費 | 22,676 | 23,499 |
| 賃借料 | 10,342 | 10,346 |
| 租税公課 | 2,221 | 2,530 |
| 減価償却費 | 7,910 | 8,656 |
| その他 | 8,764 | 8,608 |
| 営業原価合計 | 170,739 | 171,328 |
| 営業総利益 | 20,981 | 20,695 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び福利費 | 5,425 | 5,432 |
| 賞与引当金繰入額 | 367 | 387 |
| 退職給付費用 | 198 | 247 |
| のれん償却額 | 17 | 17 |
| その他 | 3,870 | 3,647 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 9,880 | 9,732 |
| 営業利益 | 11,101 | 10,963 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 112 | 59 |
| 受取配当金 | 2,449 | 2,238 |
| 持分法による投資利益 | 383 | 200 |
| 公的助成金 | — | ※ 405 |
| その他 | 421 | 397 |
| 営業外収益合計 | 3,367 | 3,302 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 441 | 399 |
| 為替差損 | 122 | — |
| 寄付金 | 115 | 111 |
| その他 | 192 | 202 |
| 営業外費用合計 | 871 | 713 |
| 経常利益 | 13,596 | 13,552 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 38 | 141 |
| 投資有価証券売却益 | 521 | 58 |
| 負ののれん発生益 | — | 90 |
| 新株予約権戻入益 | 19 | — |
| 受取和解金 | 143 | — |
| 特別利益合計 | 722 | 290 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 258 | 355 |
| 投資有価証券売却損 | — | 21 |
| 投資有価証券評価損 | 34 | — |
| 災害による損失 | 70 | — |
| 特別損失合計 | 363 | 376 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,955 | 13,466 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,247 | 4,369 |
| 法人税等調整額 | 47 | △315 |
| 法人税等合計 | 4,295 | 4,053 |
| 当期純利益 | 9,659 | 9,413 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 708 | 959 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,951 | 8,454 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,659 | 9,413 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △17,343 | 21,153 |
| 為替換算調整勘定 | 124 | △778 |
| 退職給付に係る調整額 | △866 | 1,085 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △90 | △5 |
| その他の包括利益合計 | ※ △18,176 | ※ 21,454 |
| 包括利益 | △8,516 | 30,867 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △9,186 | 29,834 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 670 | 1,033 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,922 | 13,112 | 103,299 | △1,205 | 130,129 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 25 | | 25 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 14,922 | 13,112 | 103,324 | △1,205 | 130,154 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,963 | | △3,963 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,951 | | 8,951 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,903 | △2,903 |
| 自己株式の処分 | | △10 | | 67 | 57 |
| 自己株式の消却 | | △1,052 | △1,797 | 2,850 | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 66 | | | 66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △997 | 3,189 | 14 | 2,206 |
| 当期末残高 | 14,922 | 12,115 | 106,514 | △1,191 | 132,361 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 48,328 | 2,171 | 568 | 51,067 | 285 | 5,993 | 187,475 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 25 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 48,328 | 2,171 | 568 | 51,067 | 285 | 5,993 | 187,500 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △3,963 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 8,951 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,903 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 57 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △17,297 | 25 | △866 | △18,138 | 8 | 398 | △17,731 |
| 当期変動額合計 | △17,297 | 25 | △866 | △18,138 | 8 | 398 | △15,524 |
| 当期末残高 | 31,030 | 2,196 | △298 | 32,929 | 294 | 6,391 | 171,976 |

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,922 | 12,115 | 106,514 | △1,191 | 132,361 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,429 | | △4,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,454 | | 8,454 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,056 | △2,056 |
| 自己株式の処分 | | | △10 | 103 | 93 |
| 自己株式の消却 | | | △2,083 | 2,083 | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 226 | | | 226 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 226 | 1,930 | 130 | 2,287 |
| 当期末残高 | 14,922 | 12,341 | 108,444 | △1,060 | 134,649 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 31,030 | 2,196 | △298 | 32,929 | 294 | 6,391 | 171,976 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △4,429 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 8,454 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,056 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 93 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 226 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,055 | △762 | 1,086 | 21,380 | △8 | 605 | 21,977 |
| 当期変動額合計 | 21,055 | △762 | 1,086 | 21,380 | △8 | 605 | 24,265 |
| 当期末残高 | 52,086 | 1,434 | 788 | 54,309 | 285 | 6,997 | 196,241 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,955 | 13,466 |
| 減価償却費 | 8,344 | 9,093 |
| 新株予約権戻入益 | △19 | — |
| のれん償却額 | 17 | 17 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △22 | △17 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 112 | 278 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 2 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 82 | 90 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,562 | △2,297 |
| 支払利息 | 441 | 399 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △383 | △200 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △38 | △141 |
| 固定資産除却損 | 258 | 355 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △521 | △36 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 34 | — |
| 負ののれん発生益 | — | △90 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 596 | △1,203 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,307 | 1,572 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △106 | 397 |
| その他 | 364 | 40 |
| 小計 | 19,250 | 21,724 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,933 | 2,425 |
| 利息の支払額 | △450 | △408 |
| 法人税等の支払額 | △6,757 | △3,136 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,975 | 20,605 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △13,583 | △9,784 |
| 定期預金の払戻による収入 | 15,741 | 9,353 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,256 | △15,788 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 43 | 150 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △438 | △528 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △42 | △40 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 584 | 572 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △391 |
| 貸付けによる支出 | △22 | △171 |
| 貸付金の回収による収入 | 44 | 215 |
| その他 | △281 | 46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,211 | △16,366 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,176 | 2,823 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,932 | △3,662 |
| 長期借入れによる収入 | 12,707 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,444 | △11,616 |
| 社債の発行による収入 | 15,000 | 10,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △5,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 28 | 24 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,903 | △2,056 |
| 配当金の支払額 | △3,962 | △4,429 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △137 | △196 |
| その他 | △976 | △1,003 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,555 | △13,116 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 69 | △398 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,388 | △9,276 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,161 | 34,549 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 34,549 | ※ 25,272 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

住友倉庫九州㈱、㈱若洲、泉洋港運㈱、ニッケル・エンド・ライオンズ㈱、遠州トラック㈱、井住運送㈱、J－W e S c o ㈱、Sumitomo Warehouse (U.S.A.) , Inc.、Sumitomo Warehouse (Europe) GmbH、Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltd、Union Services (S'pore) Pte Ltd、Rojana Distribution Center Co., Ltd.、住友倉儲（中国）有限公司、香港住友倉儲有限公司、Westwood Shipping Lines, Inc.

なお、小笠運送㈱を新たに子会社としたことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称

三栄カーゴエーゼンシー㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社の数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

商船港運㈱、住和港運㈱、Rabigh Petrochemical Logistics LLC、上海錦江住倉国際物流有限公司

（2）持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、連結決算日と一致しております。在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産(販売用不動産、仕掛品)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 海運事業の固定資産

海運事業に属する有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額 4,183百万円

当社グループは、固定資産の減損会計において、物流事業資産及び海運事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

海運事業においては営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、海運事業資産は当連結会計年度末において減損の兆候があります。減損損失計上の要否の検討にあたり、将来の海運事業における収益、限界利益及び間接費用の予測等を主要な仮定として同事業の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、海運事業の固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 確定給付制度における退職給付債務の測定

退職給付に係る負債の連結貸借対照表計上額 3,567百万円

退職給付に係る負債の算定において、確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当連結会計年度末の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.8%、退職給付債務の金額は14,264百万円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 178,269百万円 | 183,789百万円 |

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 預金 | 225百万円 | 255百万円 |
| 有形固定資産 | 2,269百万円 | 2,488百万円 |
| 投資有価証券 | 155百万円 | 247百万円 |
| 計 | 2,649百万円 | 2,990百万円 |

上記資産に対する債務の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,137百万円 | 1,133百万円 |
| 長期借入金 | 4,870百万円 | 4,222百万円 |
| 計 | 6,008百万円 | 5,355百万円 |

3. 保証債務

下記会社の借入金に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 夢洲コンテナターミナル(株) | 785百万円 | 705百万円 |

このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、前連結会計年度49百万円、当連結会計年度35百万円の保証を行っております。

4. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 48百万円 | 31百万円 |

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 5,993百万円 | 6,067百万円 |

(連結損益計算書関係)

※ 公的助成金

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に関連し、主に海外現地法人が現地政府から支給された雇用維持支援に係る助成金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △24,557百万円 | 30,514百万円 |
| 組替調整額 | △430 | △36 |
| 税効果調整前 | △24,987 | 30,478 |
| 税効果額 | 7,643 | △9,324 |
| その他有価証券評価差額金 | △17,343 | 21,153 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 124 | △778 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 124 | △778 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 124 | △778 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △1,063 | 1,586 |
| 組替調整額 | △185 | △21 |
| 税効果調整前 | △1,249 | 1,564 |
| 税効果額 | 382 | △479 |
| 退職給付に係る調整額 | △866 | 1,085 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | △90 | △5 |
| 組替調整額 | — | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △90 | △5 |
| その他の包括利益合計 | △18,176 | 21,454 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) 1 | 86,386 | — | 2,000 | 84,386 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) 2、3 | 885 | 2,000 | 2,048 | 838 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,500千株、自己株式立会外買付取引による増加500千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048千株は、自己株式の消却による減少2,000千株、新株予約権の権利行使による減少48千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 294 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,436 | 28.5 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| 2019年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 1,526 | 18.0 | 2019年9月30日 | 2019年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,423 | 利益剰余金 | 29.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 84,386 | — | 1,500 | 82,886 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 838 | 1,500 | 1,573 | 765 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,500千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、株式買付委託契約による買付による増加1,500千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,573千株は、自己株式の消却による減少1,500千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少46千株、新株予約権の権利行使による減少26千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | 285 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2020年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,423 | 29.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月26日 |
| 2020年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 2,006 | 24.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,971 | 利益剰余金 | 24.0 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 36,367百万円 | 27,640百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,818百万円 | △2,367百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 34,549百万円 | 25,272百万円 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|----------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 69,267 | 24,031 | 45,236 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 1,078 | 1,275 | △197 |
| 合計 | | 70,345 | 25,306 | 45,039 |

当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----|----------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | 株式 | 100,247 | 24,712 | 75,535 |
| 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | 株式 | 85 | 103 | △17 |
| 合計 | | 100,333 | 24,815 | 75,517 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 584 | 521 | — |

当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 572 | 58 | 21 |

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,139百万円（営業利益に計上）、受取和解金143百万円（特別利益に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,273百万円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） |
|------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 59,501 | 61,174 |
| 期中増減額 | 1,673 | △398 |
| 期末残高 | 61,174 | 60,776 |
| 期末時価 | 122,537 | 122,120 |

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用宿泊施設取得、賃貸用オフィスビル改修工事等）4,012百万円であり、主な減少額は減価償却費2,437百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（賃貸用オフィスビル改修工事等）1,353百万円であり、主な減少額は減価償却費2,399百万円であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外の子会社等と連携し、倉庫業、港湾運送業、国際輸送業、陸上運送業ほかの「物流事業」を展開する一方、子会社のWestwood Shipping Lines, Inc.を中心として、北米北西岸航路における船舶運航事業を主体とする「海運事業」を行っております。また、本店に専門の部署を設置し、保有不動産の有効活用を中心として、不動産賃貸業や不動産販売業等の「不動産事業」を推進しております。なお、「物流事業」の各業務は、いずれも総合物流業の一環として、相互に関連しており、経営管理上は不可分なものとして扱っております。このため、当社は「物流事業」「海運事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 156,302 | 25,137 | 10,281 | 191,721 | — | 191,721 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 513 | 653 | 486 | 1,653 | △1,653 | — |
| 計 | 156,816 | 25,790 | 10,767 | 193,374 | △1,653 | 191,721 |
| セグメント利益又は損失(△) | 10,945 | △321 | 5,475 | 16,099 | △4,998 | 11,101 |
| セグメント資産 | 166,168 | 9,946 | 46,541 | 222,656 | 95,802 | 318,458 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,161 | 347 | 2,210 | 7,719 | 625 | 8,344 |
| のれんの償却額 | 17 | — | — | 17 | — | 17 |
| 持分法適用会社への投資額 | 5,937 | — | — | 5,937 | — | 5,937 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 15,994 | 251 | 3,479 | 19,725 | 423 | 20,149 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,998百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,919百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額95,802百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は96,299百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額423百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「物流事業」の営業収益が24百万円、セグメント利益が8百万円それぞれ増加し、「海運事業」の営業収益が2百万円、セグメント損失が109百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|--------------|------------------------|
| | 物流事業 | 海運事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 159,803 | 21,966 | 10,254 | 192,024 | — | 192,024 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | 452 | 634 | 519 | 1,606 | △1,606 | — |
| 計 | 160,256 | 22,601 | 10,773 | 193,630 | △1,606 | 192,024 |
| セグメント利益又は損失（△） | 10,509 | △140 | 5,508 | 15,877 | △4,913 | 10,963 |
| セグメント資産 | 178,361 | 10,029 | 45,635 | 234,025 | 114,943 | 348,968 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,972 | 359 | 2,145 | 8,478 | 614 | 9,093 |
| のれんの償却額 | 17 | — | — | 17 | — | 17 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,011 | — | — | 6,011 | — | 6,011 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 15,361 | 28 | 1,218 | 16,608 | 137 | 16,746 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△4,913百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社費用は△4,869百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,943百万円のうち、各報告セグメントに配分していない全社資産は115,438百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,978.39円 | 2,300.99円 |
| 1株当たり当期純利益 | 105.74円 | 101.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 105.44円 | 101.45円 |

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 8,951 | 8,454 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 8,951 | 8,454 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 84,654,632 | 83,111,655 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 241,043 | 220,525 |
| (うち新株予約権(株)) | (241,043) | (220,525) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2020年3月31日) | 当連結会計年度末 (2021年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 171,976 | 196,241 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 6,685 | 7,282 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (294) | (285) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (6,391) | (6,997) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 165,291 | 188,959 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 数(株) | 83,548,238 | 82,120,791 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

（参考）

セグメント別営業収益及び営業利益の次期予想

（1）営業収益

（単位：百万円）

| | 当期実績 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 次期予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 増 減 | |
|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 物流事業 | 160,256 | 161,200 | 943 | 0.6% |
| 海運事業 | 22,601 | 29,500 | 6,898 | 30.5% |
| 不動産事業 | 10,773 | 10,900 | 126 | 1.2% |
| 計 | 193,630 | 201,600 | 7,969 | 4.1% |
| セグメント間 内部営業収益 | △1,606 | △1,600 | 6 | — |
| 純営業収益 | 192,024 | 200,000 | 7,975 | 4.2% |

（2）営業利益

（単位：百万円）

| | 当期実績 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 次期予想 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 増 減 | |
|-------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 物流事業 | 10,509 | 11,600 | 1,090 | 10.4% |
| 海運事業 | △140 | 1,500 | 1,640 | — |
| 不動産事業 | 5,508 | 5,600 | 91 | 1.7% |
| 計 | 15,877 | 18,700 | 2,822 | 17.8% |
| 調整額 | △4,913 | △5,200 | △286 | — |
| 営業利益 | 10,963 | 13,500 | 2,536 | 23.1% |